

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務課グループ	
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5058	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	01 教育総務費				
	目	02 事務局費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育総務課の所管する事務の経常的経費の執行を行う。
 ・教育総務課所管の公用車管理に関する経費の執行 (燃料費、保険料、修繕料、公課費)
 ・教育委員会で使用する用紙(コピー代)に係る消耗品等の執行 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教育委員会事務局に関する事務事業	円	12,009	5,829	5,956	6,483	9,483
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教育委員会事務局							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育委員会業務を円滑に行う							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識して、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持感知日の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			33	32	32
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			2	1	1
	一般財源	千円			6,252	6,483	6,483
	事業費	千円	0	0	6,287	6,516	6,516

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・公用車の管理に係る経費 燃料費 : 10,134千円 修繕料 : 636千円 保険料 : 387千円 公課費 : 152千円 ・印刷機の使用料及びコピー代の経費 使用料 : 156千円 コピー代 : 1,569千円	左記事業を実施したことで教育委員会の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110010200020101	事務事業名	教育委員会事務局総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		印刷機など機器の更新時にランニングコストの安い機器を導入することで事業費の削減を図れる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教育長の出張に関する事務や公用車管理事務等であるため、業務委託は出来ない状況であり、また、事務も教育総務課にほとんど集約しているため削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今年度の印刷機器1台が更新予定があり、ランニングコストの安い機器を導入することで事業費の削減を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	ランニングコストの安い機器を導入することで事業費の削減を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5058		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立小中学校事務支援室運営規程	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業
 ・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2,3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。
 ・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長(事務職員)」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。
 ・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校事務共同実施連絡協議会	回			3	2	2
イ 各学校事務支援室共同処理	回			117	168	168
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教員	教員数	人			652	658	685
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	%			47	47	47
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%			79	82	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業を開始して間もないので、今のところ環境変化や意見などはない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			1,046	640	640
		事業費	千円	0	0	1,046	640	640
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
学校事務支援室の運営に必要な備品及び消耗品の購入を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。 消耗品費:369千円 備品購入費:652千円	学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、学校運営に貢献することができた。

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校事務が共同実施により円滑に行えることで学校事務職員が学校運営補助に関わり、教員が子どもと向き合える時間が増えるので、児童生徒が個に応じた指導が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市立小中学校事務支援室運営規程に基づき行っており、市で行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務職員が教育活動支援を行うことにより、教員の満足度が高まっていくと思われるので、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校事務職員が学校運営補助に関わる機会がなくなり、教員が子どもと向き合える時間が増やすことができないので、廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	初期準備に必要な経費であるため削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務職員が主体となって事業を行っており、市職員の人件費は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、教職員を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は、「的確で迅速な事務執行により、正確な手当認定事務の確立」、「適正な事務処理により、正確な給与、手当、旅費支給を行う。また、相互点検することでチェック機能を強化する」、「市費予算の有効的運用及び市費事務の適正化を図る」基本業務として取り組むこととしている。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度も引き続き、霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030304010501	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1115		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5072		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	03 学校施設整備費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の各中学校(14校)建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、学校の安全な教育環境を整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設整備等を行った学校	校			1	7	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全性を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・市民からは学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設の環境整備を進めてもらいたいなどの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	67,165	42,289
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	159,400	417,500
	その他	千円	0	0	3,400	0	0
	一般財源	千円	0	7,760	20,997	1,280	72,322
	事業費	千円	0	7,760	24,397	227,845	532,111

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・陵南中学校屋内運動場屋根改修工事。 ・市内中学校非構造部材天井耐震化実施設計業務委託 ・隼人中学校プール改築実施設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・陵南中学校屋内運動場については、建設後大規模な改修は行っておらず、屋根については、劣化が激しかったため、屋根の防水を全面的に改修することで、雨漏り等の恐れを解消することができた。 ・天井耐震化(7施設)の設計業務を終了したことで、平成27年度に天井耐震化に向けた工事を実施することができる。 ・隼人中のプールは建築後かなりの年数が経過しており、平成26年度に改築に伴う実施設計を完了することで、平成27年度以降に改築工事に向け計画的に工事行うことができる。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011000304010501	事務事業名	学校施設整備事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1115		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5072		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	03 学校施設整備費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の各中学校(35校)建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、学校の安全な教育環境を整備を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設整備等を行った学校	校			3	6	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全性を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・市民からは学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設の環境整備を進めてもらいたいなどの意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	285,540	88,039	75,583	234,941
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	1,083,200	496,100	463,100	681,200
	その他	千円	0	0	0	8,200	0
	一般財源	千円	0	963,251	53,507	32,477	86,431
	事業費	千円	0	2,331,991	637,646	579,360	1,002,572

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①国分小学校校舎周囲外構整備工事 ②国分小学校グラウンド整備工事 ③国分小学校駐車場舗装工事 ④国分小学校屋外附帯施設改修工事 ⑤南小学校校舎(3・15号棟)大規模改修工事 ⑥上小川小学校屋内運動場大規模改修工事 ⑦牧之原小学校屋内運動場大規模改修工事 ⑧高千穂小学校エレベーター設置工事 ⑨宮内小学校屋外附帯施設解体移設工事 ⑩陵南小学校変電設備改修工事 ⑪三体小学校プール送水管復旧工事	・国分小学校については、校舎・屋内運動場の大規模改修工事が終了し、平成26年度において校舎周囲外構やグラウンドの整備を行った。 ・国分南小学校については、校舎の大規模改修を終了することができた。 ・上小川小・牧之原小の屋内運動場について大規模改修工事を行った。 ・高千穂小学校については、車いす対応のエレベーターの設置を行った。 ・陵南小学校の老朽化した変電設備の更新を行うことができた。 ・宮内小学校については、増築予定地の敷地整備を行うことができた。 ・三体小のプール送水管については、破損した配管の切り替えを行うことができた。

1. 基本情報							
事務事業コード	0110000104010501	事務事業名	学校主事配置事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務課グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内35の公立小学校に、校内の環境美化や公文書の使送、教諭の作業補助等をし、学校運営を円滑に進めるため、学校主事を配置している。そのうち29名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用人数	人	23	25	29	28	28
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきた。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			36,910	39,233	39,233
	事業費	千円	0	0	36,910	39,233	39,233

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の賃金の支払い(合計29名)	臨時職員へ、支払い期日に賃金の支払いができ、雇用が継続されることで、児童が快適に学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020104010501	事務事業名	学校主事配置事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知させる。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	賃金の支払いを間違いのないように行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業(幼稚園)		担当部	教育部	
					担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	教育総務グループ	
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	45-5111	
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5059	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5つの市立幼稚園を円滑に運営するのに必要な消耗品費や高熱水費、通信運搬費、備品購入費、また維持管理するために必要な建物火災保険料、し尿浄化槽管理業務や消防設備保守点検業務委託料等、安定かつ安全な幼稚園を運営、維持管理するために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 消耗品購入件数	件	262	266	250	260	260
イ 備品購入件数	件	14	14	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 園児							
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 円滑に教育を受けられる							
イ 安全に教育を受けられる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公立幼稚園の開設と同時にその運営に関する経費が発生してきた。平成26年度から園児減少により福山幼稚園が休園となり、その分の経費が削減された。

4. 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			5,394	5,634	5,405
	事業費	千円	0	0	5,394	5,634	5,405
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
消耗品の購入(250件)、燃料の購入(20件) 浄化槽水質検査・し尿浄化槽維持管理業務(陵南・三体・牧之原幼稚園) 警備保障業務・消防設備保守点検(大田幼稚園以外4園) 樹木伐採業務委託(2件) 備品購入(11件) 計量器法定検査(陵南・富隈幼稚園)	法定検査等を適切に受け、安全な環境で園児に教育を受けさせることができた。また、日常の教育や、入学式・卒園式・運動会やおゆうぎ会で使用する消耗品や備品を購入し、情緒や感性が豊かになる教育を受けさせることができた。

事務事業コード	0110050104010501	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業(幼稚園)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	暖房器具などを省エネ家電製品に変えることで、冬場の灯油などの燃料費や電気代を抑えることは可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務時間外の作業は行事の準備等限られたものであり、各園に必要な職員も必要最小限となっているため、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育の質を落とすことのない程度に、燃料費や光熱水費の節約を周知させていく。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	園児数等の動向を見て、教育の質を落とすことのない程度に経費削減できるところは削減を進めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	学校主事配置事業(中学校)		担当部	教育部	
					担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	教育総務グループ	
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	45-5111	
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5059	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内13の公立中学校に、校内の環境美化や公文書の使送、教諭の作業補助等をし、学校運営を円滑に進めるため、学校主事を配置している。そのうち10名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用人数	人	9	10	10	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			12,574	12,949	12,949
	事業費	千円	0	0	12,574	12,949	12,949

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の賃金の支払い(合計10名)	臨時職員へ、支払い期日に賃金の支払いができ、雇用が継続されることで、生徒が快適に学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110030104010501	事務事業名	学校主事配置事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	生徒数が多い中学校では、学校主事と学校司書との兼務は難しく、臨時職員の数を減らすことは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知させる。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	賃金の支払いを間違いのないように行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1115		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058,5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空家については処分等を行い適正規模における管理を行う。(管理戸数121戸であり、国分地区27戸、溝辺地区11戸、横川地区8戸、牧園地区21戸、霧島地区13戸、隼人地区17戸、福山地区24戸の管理を行っている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修繕を行った教職員住宅	箇所	77	77	58	60	60
イ 大規模改修工事	棟	5	5	9	0	0
ウ 空家処分件数	棟	0	0	0	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	101	98	92	90	89
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	84	81	76	76	77
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	5	5	9	0	0
ウ 居住する環境を整える	老朽化住宅及び不要住宅の処分等	棟	0	0	0	3	3

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	68	66	71	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

築30年を超えた老朽化した住宅が年々増えてきている。そのため民間の賃貸住宅が増え利用できる地区においては、使用に耐えなくなった段階で民間利用とし、民間利用が厳しい地区の住宅を重点的に整備していく予定である。空家を教職員以外にも提供できないかという意見もあるが、教職員住宅として利用の見込みがなく、一般の市営住宅に移管できるものに限られてくる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	17,692	21,068	8,466	8,466
	一般財源	千円	0	0	6,124	0	0
	事業費	千円	0	17,692	27,192	8,466	8,466

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分地区6棟、隼人地区3棟の大規模改修工事を行い、トイレの水洗化や破損箇所の改修をした。また、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。軽微なものについては、担当職員が自ら修繕を行い、より多くの要望に応えられるように努めた。	霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	学校司書配置事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内13の公立中学校に、校内の図書室の運営や図書の購入・廃棄・整備などの管理業務をするため、学校司書を配置している。そのうち9名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用人数	人	10	11	9	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校司書を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			12,942	12,937	12,937
	事業費	千円	0	0	12,942	12,937	12,937

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の賃金の支払い(合計9名)	臨時職員へ、支払い期日に賃金の支払いができ、雇用が継続されることで、生徒が快適に学校図書館を利用することができた。

事務事業コード	0110030104010502	事務事業名	学校司書配置事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	生徒数が多い中学校では、学校主事と学校司書との兼務は難しく、臨時職員の数を減らすことは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知させる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	賃金の支払いを間違いのないように行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(幼稚園)			担当部	教育部
						担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	教育総務グループ	
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	45-51111	
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5059	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)	
	款	10 教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費				根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内幼稚園(6園、うち1園は休園中)の備品の修理や各種施設の危険個所の補修、各種災害による修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修繕箇所	箇所	15	21	20	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 園児							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 園内での安全を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を保有しているため、修繕に掛る費用についても増加傾向にある。園施設の安全な環境を確保して欲しいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,300	1,300	1,300
	事業費	千円	0	0	1,300	1,300	1,300

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度修繕箇所 備品は幼稚園で、施設修繕は教育総務課の各地区担当者が確認 溝辺地区-4箇所 霧島地区-2箇所 牧園地区-3箇所 隼人地区-6箇所 福山地区-5箇所 計20箇所の修繕を実施	備品は幼稚園で、施設修繕箇所は教育総務課の各地区担当者で確認を行い、早急に対応が必要なものについては優先的に修繕を行い、危険個所の排除を行い、園施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110050104010502	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(幼稚園)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていくので、事業費の削減は難しい。修繕に関する補助金等はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	市内6園を地区別に担当を決めており、現場での判断・対応を求められることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
		○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽化の進んでいる園が多く、修繕には緊急を要する場合もあるので、各地区担当者と各園が十分な連携を保ち、素早い対応を行えるよう体制を常に整える必要がある。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き素早い対応を心がけ、各園と連携を密に取りながら取り組んでいく。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110050104010502	事務 事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(幼稚園)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	1,300	1,300	1,300
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	1,300	1,300	1,300
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,300	1,300	1,300
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,300	1,300	1,300
計		1,300	1,300	1,300
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,300
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,300

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0110000104010502	事務事業名	学校司書配置事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務課グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 20 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内35の公立小学校に、校内の図書室の運営や図書の購入・廃棄・整備などの管理業務をするため、学校司書を配置している。そのうち26名の臨時職員の賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用人数	人	24	25	26	24	24
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校に、学校主事を配置している。以前は市正規職員を配置していたが、人件費削減のため、正規職員の退職者が出た場合、臨時職員への雇用転換を行ってきている。また、市臨時職員の雇用に関する取扱い規定を定め、小規模校で離職者が出た場合、近隣校との兼務とすることもある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			35,679	36,270	36,270
	事業費	千円	0	0	35,679	36,270	36,270

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の賃金の支払い(合計26名)	臨時職員へ、支払い期日に賃金の支払いができ、雇用が継続されることで、児童が快適に学校図書館を利用することができた。

事務事業コード	0110020104010502	事務事業名	学校司書配置事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	市臨時職員の雇用に関する取扱い規定の範囲内で、学校主事と学校司書の兼務を進めていければ、削減できる可能性はある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <<							>>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知させる。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	賃金の支払いを間違いのないように行う。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評										

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育政策グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-1115		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5057		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

目的があるにもかかわらず、経済的理由によって上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成することを目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認める者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会にて選考し、教育委員会が決定する。貸与額は、高校等(18,000円以内)、大学生等(44,000円以内)、大学院(87,000円以内)である。貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 貸与金額	千円	71,739	75,944	71,126	68,304	78,684
イ 貸与者数	人	151	161	153	145	164
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	29	33	32	33	35
イ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	120	125	113	107	121
ウ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	3	3	4	5	8

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	51	54	48	52	54
イ 奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	94	92	94	93	93
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心して教育を受けられる	児童生徒にとって安心して教育を受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	68.1	66.0	71.3	70.0	70.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき、昭和41年度に旧単人町が単独での奨学金制度を創設し、現在に至っている。リストラや賃金カット、就職難などの影響を受け滞納額が増加している。申請者からは奨学生採用通知を早めて欲しいとの要望がある。議会からは、制度を広く周知するため、広報の充実及び滞納対策に力を入れるべきとの指摘がある。外部評価委員からは、滞納額を減らすために、連帯保証人からの返還も考慮していく必要があるなどの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	56,273	57,527	54,830	58,397
		一般財源	千円	15,466	22,607	16,367	13,051
		事業費	千円	71,739	80,134	71,197	71,448
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>■平成26年4月に稼働した奨学資金管理システムに既存データの移行及び平行稼働を正確に行い安定稼働を行った。</p> <p>■今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。</p> <p>【貸与実績合計】 153人 71,126,000円 高校等 34人 大学等 115人 大学院 4人</p> <p>【貸与内訳】 (新規貸与) 47人 20,898,000円 高校等 13人 大学等 33人 大学院 1人 (継続貸与) 106人 50,228,000円 高校等 21人 大学等 82人 大学院 3人</p>	<p>■奨学資金管理システムを導入したことによって、利用者(返還者)の納付環境(ゆうちょでの納入及び口座振替が可能)の拡大、収納事務においては従来までは手作業で行われていた収納事務がOCRデータで消込処理ができるようになるなど、利用者の利便性の向上及び事務軽減などが図られた。</p>

事務事業コード	0110010204010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学習意欲や能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を貸与することによって、安心して教育を受けられるため、この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習意欲や能力向上のため上級学校に進学したい市民のうち、経済的な事情により進学できない市民に対して事業を実施しており妥当である。 また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要な方に広報がさらに行き届くよう、広報手段の検討を行っていく余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習意欲や能力向上のある市民が経済的理由で進学できなくなり、高等教育(高等学校・大学等・大学院)を受けられない者が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学習意欲や能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない市民への貸付金制度なので、事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	システムを利用しながら、1名の担当で行っており、かつ滞納者対策等もあり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページ、市広報誌、国分中央高校及び市内各中学校に広報し、すべての市民に申請の門戸を開き、奨学生選考委員会を経て奨学生を決定しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	システム調整及びカスタマイズにより安定したシステムによる運営を目指すとともに、滞納者への接触を行い、分納による納付などを旨とする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	滞納者への接触を行い、分納による納付などを旨とする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)総評	経済的理由により進学をあきらめる学生を少しでも減らすことが重要であるとともに、その財源を有効に活用するために、広く公正に奨学生を決定する必要がある。また、貸与者からの返還金滞納を減少させる努力、特に早期段階での督促などが必要である。							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110000104010503	事務事業名	養護教諭配置事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内35の公立小学校に、養護教諭が配置され、保健室の運営や児童の健康管理を行っている。本来は県費負担で職員を配置するところであるが、市内の2校には配置が行われなかったため、市費で臨時職員を雇用し、その賃金を支払うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 採用人数	人	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育環境が整えられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併以前より、国分地区及び隼人地区で1名ずつ養護教諭を雇用している。上場の小規模校に配置しており、養護教諭を含め学校と地域との繋がりも強い。ただし、採用するためには養護教諭資格が必要であることや、県採用職員より賃金が安いことから、応募者が少ない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			3,751	3,911	3,911
	事業費	千円	0	0	3,751	3,911	3,911

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の賃金の支払い(合計2名)	26年3月31日退職後の補充採用を4月14日に行った。また臨時職員へ、支払い期日に賃金の支払いができ、雇用が継続されたことで、児童が安心して学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020104010503	事務事業名	養護教諭配置事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の教育委員会で養護教諭の採用ができれば事業費は削減できるが、県内の養護教諭採用や配置との関係があり調整は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない ■ 削減できる	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知徹底することで、報告漏れの確認作業が減り、事務の軽減が図られる。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	欠勤時等に教育総務課へ出勤日数を報告することを周知させる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	賃金の支払いを間違いのないように行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030104010503	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業(中学校)		担当部	教育部
					担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	教育総務グループ
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	45-5111
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5058,5059
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	10 教育費				
	項	03 中学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校の運営が円滑に行われるために必要となる経費を各学校の状況に合わせて支出を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	各種法定点検等委託件数	件	28	29	26	28	27
イ	樹木剪定等美化事業実施回数	回	6	9	6	未定	未定
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒							
イ 中学校施設							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全・円滑な学校生活を送る							
イ 安全に利用できる施設にする							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 事故の発生件数をゼロに抑える							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

木の枝が伸びて、近隣の市民から苦情がくることがある。その際は、剪定・伐採等適切に処理を行っているところである。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			83	97	97
	一般財源	千円			109,212	112,729	112,729
投入量	事業費	千円	0	0	109,295	112,826	112,826

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
安全確保のため早めの樹木剪定や適正な維持管理に努めることができた	施設に運営に関する事故の発生はゼロであった。

事務事業コード	0110030104010503	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算が細分化されすぎているため、予算不足による流用の事務が発生している。総枠で配分すればその手間が省ける。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	光熱水費、通信運搬費など、削減できるものについて、検討を行い。削減をおこなっていく							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	安全に学校運営が行えるよう必要な措置を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010204010504	事務事業名	高等学校記念事業	担当部	教育部	
				担当課	教育総務課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ	
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-1115	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058,5059	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	10 教育費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 教育総務費			□ 期間限定複数年度 (~)	
	目	02 事務局費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市補助金等交付規則	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市近隣にあり、かつ、霧島市内の中学校を卒業した生徒の割合が多い(概ね全体の3割以上)高等学校の創立記念事業を自主的に行う団体に対し、その要する経費の一部について、地域に開かれた学校づくりを推進するために霧島市補助金等交付規則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき補助金を交付する。
 【平成25年度】鹿児島県立国分高等学校創立100周年記念事業へ200万円の補助金を交付。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 記念事業を実施する高校の数	校	0	1	1	0	未定
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 創立記念を迎える学校の生徒	受益生徒数	人	0	862	152	0	未定
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 記念事業を通して学習環境を向上させる	教育活動助成費	千円	0	24,121	2,065	0	未定
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	68	66	71	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市近隣にあり、かつ、霧島市内の中学校を卒業した生徒の割合が多い(概ね全体の3割以上)学校を対象とし、何周年であるかを補助額の基準としているが、今後、時代の変化により、その他の判断基準が必要になってくることも想定される。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,000	300	0	0
	事業費	千円	0	2,000	300	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県立福山高等学校創立30周年記念事業への補助金として、30万円を交付。	補助金の交付により、記念式典・記念講演会及び教育活動助成等の記念事業の実施をサポートし、それらを通して教育環境整備及び部活動振興を推進することができた。

事務事業コード	0110010204010504	事務事業名	高等学校記念事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	創立記念日を迎える学校の生徒が、記念事業を通して、学校の歴史や伝統、地域との関係を身近に感じることができるとともに、教育活動助成等により、教育環境の整備が推進されるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内の中学校を卒業した生徒の割合が多い学校を対象としており、霧島市の高校生の教育環境の整備推進に結び付くため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主的な運営であるため具体的な関与はできないが、記念事業で教育環境の整備を重点的に実施していただくよう要望することで、更なる成果向上の可能性はあるものと思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金が廃止された場合、記念事業の実施に必要な予算を卒業生や地域からの寄附等で賄わなければならない。また、必要経費の確保ができなければ事業規模を縮小せざるを得ないため影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	記念事業計画の見直しを働きかけることにより、補助金額を削減できる余地はある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業実施に当たっては、補助金交付事務が必要不可欠であり、補助対象もその都度変わるため事務の効率化を図ることは難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は創立記念を迎える学校の生徒であるが、事業対象については内規で基準を設けているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度については、対象となる記念事業の実施校はないが、近隣市町村や先進市町村の記念事業への関わり方を注視し、今後の事業実施の参考とする。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	現在のところ創立記念を迎える対象校はないが、補助金の交付要望があった際には、記念事業の計画段階から教育環境の整備が推進されるよう働きかけるとともに、自主財源による事業実施は不可能か、どの程度の補助が最大効果につながるかを十分に検討することとする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110010204010504	事務 事業名	高等学校記念事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	300	0	0
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		300	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	300	0	0	
計		300	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	300
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	300

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011000104010504	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058,5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校の運営が円滑に行われるために必要となる経費を各学校の状況に合わせて支出を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	各種法定点検等委託件数	件	33	34	32	32	32
イ	樹木剪定等美化事業実施回数	回	19	23	27	未定	未定
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ 小学校施設							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全・円滑な学校生活を送る							
イ 安全に利用できる施設にする							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 事故の発生件数をゼロに抑える							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

木の枝が伸びて、近隣の市民から苦情がくることがある。その際は、剪定・伐採等適切に処理を行っているところである。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			321	22	22
	一般財源	千円			207,630	212,884	212,884
	事業費	千円	0	0	207,951	212,906	212,906

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
安全確保のため早めの樹木剪定や適正な維持管理に努めることができた	施設に運営に関する事故の発生はゼロであった。

事務事業コード	0110020104010504	事務事業名	小中学校幼稚園維持管理事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	特に電気・水道・ガス・電話の節約をすることで、削減は可能であるが、値上げの問題もあり限界もある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算が細分化されすぎているため、予算不足による流用の事務が発生している。総枠で配分すればその手間が省ける。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○			○					
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	光熱水費、通信運搬費など、削減できるものについて、検討を行い。削減をおこなっていく								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	安全に学校運営が行えるよう必要な措置を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030104010504	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(中学校)	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ	
基本事業名	05	教育環境の整備		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内中学校(14校)の各種施設の危険個所の補修や各種災害による修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修繕箇所	箇所			86	90	95
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 校内での安全を確保する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を多数保有しているため、修繕に掛かる費用は増加傾向にある。学校施設の安全な環境を確保してほしいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			15,177	12,393	15,200
	事業費	千円	0	0	15,177	12,393	15,200

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度修繕箇所 各地区担当が修繕箇所の確認 国分地区-34箇所 溝辺地区-7箇所 横川地区-5箇所 霧島地区-6箇所 牧園地区-6箇所 隼人地区-21箇所 福山地区-7箇所 計86箇所の修繕を実施	修繕箇所を各地区担当で確認を行い、早急に対応が必要なものについては優先的に修繕を行い、危険個所の排除を行い、学校施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110030104010504	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていくので、事業費の削減は難しい。修繕に関する補助金等はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市内14中学校を地区別に担当を決めており、現場での判断・対応を求められることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽化の進んでいる学校が多く、修繕には緊急を要する場合もあるので、各地区担当者と各学校が十分な連携を保ち、素早い対応を行えるよう体制を常に整える必要がある。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、迅速な対応を心がけ、各学校と連携しながら取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0110030104010504	事務 事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	14,990	12,200	15,000
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	14,990	12,200	15,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費	187	193	200
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		15,177	12,393	15,200
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	15,177	12,393	15,200	
計		15,177	12,393	15,200
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	15,193
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	15,193

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	011000104010505	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(小学校)		担当部	教育部
					担当課	教育総務課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			グループ	教育施設グループ
施策名	01	学校教育の充実			電話番号	45-5111
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	01 学校管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内小学校(35校)の各種施設の危険個所の補修や各種災害による修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修繕箇所	箇所			153	160	170
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 校内での安全を確保する。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 施設管理の上で、経年による劣化が進んでいる施設を多数保有しているため、修繕に掛かる費用についても増加傾向にある。学校施設の安全な環境を確保してほしいとの意見は常にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			25,443	25,450	25,450
	事業費	千円	0	0	25,443	25,450	25,450

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度修繕箇所 各地区担当者が修繕箇所の確認 国分地区-73箇所 溝辺地区-11箇所 横川地区-7箇所 霧島地区-6箇所 牧園地区-15箇所 隼人地区-38箇所 福山地区-3箇所 計153箇所の修繕を実施	修繕箇所を各地区担当で確認を行い、早急に対応が必要なものについては優先的に修繕を行い、危険個所の排除を行い、学校施設の安全化に努めた結果、適切な教育環境を維持できた。

事務事業コード	0110020104010505	事務事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設については、築年数・設置年数が経過すれば、経年劣化が進み修繕件数は増えていくので、事業費の削減は難しい。修繕に関する補助金等はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市内35小学校を地区別に担当を決めており、現場での判断・対応を求められることから、職員以外での対応は難しいので、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽化の進んでいる学校が多く、修繕には緊急を要する場合もあるので、各地区担当者と各学校が十分な連携を保ち、素早い対応を行えるよう体制を常に整える必要がある。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き素早い対応を心がけ、各学校と連携を密に取りながら取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

事務事業 コード	0110020104010505	事務 事業名	小中学校幼稚園施設補修事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	23,799	25,000	25,000
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	23,799	25,000	25,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費	448	450	450
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	1,196	0	
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		25,443	25,450	25,450
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	25,443	25,450	25,450	
計		25,443	25,450	25,450
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	25,450
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	25,450

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	スクールバス運行事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手4名分の賃金・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。
 ※学校給食費で牧園(1コース)地区を運行している。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	11	14	5	10	10
イ 運行日数	日	200	200	214	202	202
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	101	101	108	108	108
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	101	101	108	108	108
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合		68	66	71	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	42	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,906	7,105	7,873	9,805	9,805
	事業費	千円	13,948	7,105	7,873	9,805	9,805
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校費で5コース13便を安全に運行し、児童生徒108名を安全に通学させた。 より安全で、確実にバスを運行していくために、直営を続けるか又は民間委託を進めていくか等の検討会を6回実施した。	路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。 また、検討会を行い、引き続き直営を続けながら、各路線ごとに運転業務の委託を進めていくことを決定した。さらに、老朽化している車両について、乗車人員に適合した規格の車両へ更新できるように基準を作成していくことを確認した。

事務事業コード	0110030104010505	事務事業名	スクールバス運行事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学的手段を確保する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	運転手を派遣できる会社等の民間事業者への運行委託を拡充できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 コミュニティバス等運行事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在の賃金単価や委託料より、より安く民間業者へ運転業務委託できれば削減が可能と考えられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社等への業務委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料が高くなることが予想される。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 >>							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
			○	○	○		○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在直営の路線について、運転業務を委託する具体的な内容や時期をさらに検討していく。また、現在運転業務委託を行っている路線について委託内容が適切か検討する。さらに安全な運行を引き続き行っていくため、老朽化した車両の更新について協議を行っていく。								
(3)平成28年度の方針・取組目標	平成27年度で決定した方針に従い、実施する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011000104010506	事務事業名	スクールバス運行事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分・賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。
 ※学校給食費で牧園(1コース)地区を運行している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 車両不具合発生時の対応件数	件	11	14	2	10	10
イ 運行日数	日	200	200	204	202	202
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	23	23	18	19	19
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	23	23	18	19	19
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	68	66	71	70	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	42	40	38	39	39
		一般財源	千円	13,906	7,081	7,148	5,855	5,855
	事業費		千円	13,948	7,121	7,186	5,894	5,894

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校費で3コース8便を安全に運行し、児童生徒18名を安全に通学させた。 より安全で、確実にバスを運行していくために、直営を続けるか又は民間委託を進めていくか等の検討会を6回実施した。	路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。 また、検討会を行い、引き続き直営を続けながら、各路線ごとに運転業務の委託を進めていくことを決定した。さらに、老朽化している車両について、乗車人員に適合した規格の車両へ更新できるように基準を作成していくことを確認した。

事務事業コード	0110020104010506	事務事業名	スクールバス運行事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	運転手を派遣できる会社等の民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 コミュニティバス等運行事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在の賃金単価より安く民間業者へ運転業務委託できれば削減が可能と考えられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社等への業務委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料が高くなることが予想される。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
			○	○	○		○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運転業務を委託する具体的な内容や時期をさらに検討していく。また、安全な運行を引き続き行っていくため、老朽化した車両の更新について協議を行っていく。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度で決定した方針に従い、実施する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	5058		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5つの市立幼稚園の運営に必要な人員を確保するための賃金や報償費、研修や園外保育へ引率をするための旅費や出席負担金、園外保育に必要なバス借り上げのための賃借料、及び幼稚園評議員や外部講師のための保険料等、安定した幼稚園を運営し、健全な教育を行うために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3	3
イ 教育日数	日	200	199	200	200	200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 園児	園児数	人	149	149	157	131	131
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保育環境が整えられる	職員配置数	人	32	31	23	23	23
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 基本的な生活習慣が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	87	86	82	88	88
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。少子化の影響により、園児数の確保が年々難しくなっている。その影響で福山幼稚園が26年度から休園となり、今後も園児の確保が困難であることから、27年3月31日付けで廃園となった。保護者からは特別支援員の配置の充実や、3歳児のクラスがない園において、開設を望む声がある。また、評議員から、園児を増やす工夫をするように要望がされた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	67	54	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,318	7,429	6,902	6,418	6,418
		一般財源	千円	12,241	14,365	11,146	12,068	12,068
		事業費	千円	21,639	21,861	18,102	18,486	18,486
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
園長、教諭の賃金、旅費の支払いなど園評議員の委嘱(陵南幼稚園4名、富隈幼稚園5名、大田・三体・牧之原幼稚園各3名) 会議運営(各園3回) 職員の研修会参加(7回)	幼稚園教育に携わる職員を確保し、研修に参加させることで資質を高め、幼稚園評議員会の委員からの様々な提言を園の経営に活かすことで円滑な運営を行うことができた。また、園外保育を通して、集団行動や人間関係を学び園児の自主性を高め、自立への基礎を養うことができた。

事務事業コード	0110050104010601	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園児の保育環境が整えられ、基本的な生活習慣が身に付くことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内には私立幼稚園・認定こども園の数が少ない地域があり、幅広い市民に幼児教育の機会を与えるため、公立幼稚園が果たす役割は大きい。また私立幼稚園の保育料は負担が大きく、保護者の負担が軽減ができる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	発達障害等がある園児に対して支援員を配置することにより、その他の園児への職員の目配りを増やし、更に保育環境を整えることができるが、人件費が増えてしまうため、容易に支援員を増やすことはできない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	私立幼稚園を利用した場合、保護者の金銭的負担が増え、幼児教育を受けることを諦める可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 私立保育所運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	公立保育園と施設の統合を図り、認定こども園へ移行する方法がある。しかし施設改修に費用がかかることや、施設を減らすことで利用者の利用機会を減らす可能性があり、難しい。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	賃金等、幼稚園の運営に係る必要最低限の経費であるため、廃園をしない限りは削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務時間外の作業は行事の準備等限られたものであり、各園に必要な職員も必要最小限となっているため、業務にかかる時間を削減することは難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立幼稚園の保育料を世帯の所得の区分ごとに分け、私立幼稚園の保育料との差を少なくした。同額となった区部もあるが、課税世帯区分は依然として差があり、見直す余地はある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	安定した経営を行うため、適切な人員配置や予算執行を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	賃金等、幼稚園の運営に必要な経常的経費であるため、園児数等の動向を見て適切な規模での運営に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5058,5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 福山中央地区多目的施設の維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 維持管理従事日数	日	24	27	26	24	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 多目的施設所在地地区住民	多目的施設所在地地区住民数	人	301	291	281	271	261
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民が利用しやすい環境を整える	施設利用者延べ人数	人	6,829	8,426	6,324	6,500	6,600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	27.6	29.2	27.2	27.5	28.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市民や議会からの意見なし

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			70	60	60
	一般財源	千円			86	108	108
	事業費	千円	0	0	156	168	168

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
シルバー人材センターに委託しての除草、草払い作業	適正な管理が行われ、施設周辺の環境美化が図られ、市民の利用しやすい環境が整った。

事務事業コード	0110010204050101	事務事業名	福山中央地区多目的施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設を開放し学習機会を提供している。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民の利用する施設を確保することが必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	福山地区の人口が減少しているため、施設の改修により、利用者数の増は見込めるが、改修費用を捻出することは困難である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民の利用する施設が近くなってしまいます。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	近くに同様の施設はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の経費のため、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も委託しており、最小限の人件費で運営している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全員が利用できるため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○		○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域住民のために必要な施設であるが、施設が老朽化しており、学校施設施設等安全点検員による施設点検を行いながら修繕に必要な予算の確保が必要である。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	必要な修繕を行いながら安全で利用しやすい施設運営に努める。また、将来、大規模な修繕も視野に検討する必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業			担当部	教育部	
						担当課	教育総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	教育政策グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	行政情報の共有			内線番号	5071		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費						
	目	02 事務局費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。

平成26年度配布実績
 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会
 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 発行部数	部	650	650	600	500	500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	790	673	532	750	760
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	広報誌を読んでいる人の割合	%	66	82		84	85
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策の対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。また、職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。市民や議会などからの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	118	123	130	130
		事業費	千円	118	123	130	130
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の概要と同様のほか、ホームページ上でデータ配信を行うことにより、霧島市の教育に関する施策を霧島市民や市外にも広く周知した。 掲載内容の見直しによるページ数削減について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセス件数については、平成25年度月平均値の56.1を下回る44.3となった。 掲載内容を見直し、ページ数を減らすことについては、すでに必要な情報のみ掲載するよう取り組んでいるため、これ以上のページ数削減はできなかった。

事務事業コード	0110010207030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発行部数を多くすることで広く市民の目に触れる機会も増え、また、市民の教育行政への関心が高まることで、市政情報を共有することができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を記載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載しているが、アクセス件数を増やす努力をすることで、成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似事業はない
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入することでコスト減を図っており、現状の頁数及び部数では、これ以上の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	刊行物データを教育委員会のホームページで公開し、一般市民も閲覧できるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	複数業者からの見積合わせを行った結果、事業費が予算額を上回る現状なので、掲載内容の見直しやページ数を減らすことについては非常に困難と思われるため、安価な紙質の物を使用するなどして事業費の削減を図るとともに、配布先の再検討を行い発行部数の削減を検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	27年度の取り組みを検証し、「霧島市の教育」の周知を広く市民に知ってもらう事も重要であるので、市広報誌やFMきりしまなどを活用した効率的な周知手段を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011001029999991	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務課グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5058		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種協議会への参画事業
 主な協議会への参画
 始良地区市町村教育委員会連絡協議会
 県市町村教育委員会連絡協議会
 始良・伊佐地区教育長会 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種協議会への参画	回			9	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 充実した教育が受けられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

教育基本法の改正により、教育委員会の組織見直しが行われる中で県内での情報交換が必要となってきた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,161	1,098	1,098
	事業費	千円	0	0	1,161	1,098	1,098
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
始良・伊佐地区市町村教育委員会連絡協議会 887千円 鹿児島県市町村教育委員会連絡協議会 54千円 始良・伊佐地区教育長会 68千円	各種協議会への参画により、全国はもとより県内・始良伊佐地区内の教育長との連携及び情報交換が図られた。

事務事業コード	011001029999901	事務事業名	教育委員会事務局各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各会の負担金は、県市町村法令外負担金等規制審議会などで決議・承認され、各会ごとに単価を決めているため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の時間で処理をしており、業務にかかる時間を削減することは難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	請求書が送付されてきたら、すみやかに支払いの処理をする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	請求書が送付されてきたら、すみやかに支払いの処理をする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010107020401	事務事業名	教育委員会運営事業	担当部	教育部	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	教育総務課	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	教育政策グループ	
基本事業名	1	市の担うべき役割の重点化		電話番号	45-5111	
				内線番号	5071	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	01 教育総務費				
	目	01 教育委員会費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		
根拠法令・条例等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・霧島市教育委員会の行政組織等に関する規則						

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市教育委員会は、その権限に属する事務を適正かつ能率的に処理するため、定期的に会議を開き、教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針等を議決するほか、教育委員が学校訪問や学校行事や県・地区教育委員連絡協議会会議等へ出席するものであり、本事業は委員報酬や旅費、出席負担金などの教育委員会運営にかかる事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教育委員会会議(定例会・臨時会)の開催	回	14	14	14	14	14
イ 学校訪問	回	55	50	50	50	50
ウ 教育委員会主催行事への参加	回	128	141	141	150	150

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 教育委員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 委員活動を支援する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正する法律により、教育行政の責任体制が明確化され、教育長と教育委員長が一本化されることとなったが、本市は現教育長の任期が満了するまでの間は、現行制度による教育長として在職することとなった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			0	0	0
一般財源	千円			2,726	3,245	2,791
事業費	千円	0	0	2,726	3,245	2,791

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬及び旅費支払い 各種教育委員連絡協議会等出席負担金支払い 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。 委員が各種会議等へ出席することにより、県内他地区の委員間の情報共有が図られ、霧島市の教育行政推進に寄与することができた。

事務事業 コード	0110010107020401	事務 事業名	教育委員会運営事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理 由	
A 目 的 妥 当 性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有 効 性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効 率 性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ほとんどが人件費であるので削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委員会運営に係る庶務を最低限の人数で行なっているので、人件費削減はできない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公 平 性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	委員の研修機会や各種団体等との意見交換の場を増やし、教育委員会活動の活性化に努める。また、本年度から開催される総合教育会議においても市長部局との連携を密に行う。								
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、教育委員会活動の活発化に努め、総合教育会議の充実を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010207020401	事務事業名	教育委員会外部評価事務事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	教育政策グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	1	市の担うべき役割の重点化		内線番号	5071		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市教育委員会外部評価委員会設置規程	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行うものであり、本事業は委員報償費や旅費などの教育委員会外部評価運営にかかる事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 外部評価委員会の開催	回	2	2	3	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 外部評価委員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 委員活動を支援する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 特になし

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		76	52	52
	事業費	千円	0	0	76	52

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・委員報償費及び旅費支払い	・報償費や費用弁償を支払うことにより、委員活動を円滑に行うことができた。

事務事業 コード	0110010207020401	事務 事業名	教育委員会外部評価事務事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理 由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
	<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
④ 廃止・休止の影響はありませんか？	<input type="checkbox"/> 影響がある			
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ほとんどが人件費であるので削減はできない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる				
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委託等による人件費削減はできない。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である				
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行う。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、教育委員会の事務の点検結果と教育委員の活動状況点検結果の評価を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	5059		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園児の人間形成の基礎を培う幼児期教育の実践のため、全国国公立幼稚園長会・九州国公立幼稚園会・鹿児島県国公立幼稚園協会及び始良・伊佐地区公立幼稚園協会を設立しており、各会を運営するための負担金を支払う事業である。各会では研究会や公開授業を開催しており、日々の教育内容の充実に役立っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 県国公立幼稚園協会の研究会の開催	回	8	8	8	8	8
イ 始良・伊佐地区公立幼稚園協会の研究会の開催	回	4	4	4	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 充実した教育が受けられる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国公立幼稚園の教育の充実のため、戦後すぐから全国的な組織として会が形成されている。なお、時代を経るにつれ、負担金は値上がりしている。平成27年度から認定こども園が発足したことにより、幼保連携認定こども園の1～3号認定の園児数をどのように取り扱うか協議され、平成27年度から会費徴収の方法も変更される。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			76	75	75
		事業費	千円	0	0	76	75	75
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国国公立幼稚園長会、九州国公立幼稚園会、鹿児島県国公立幼稚園協会負担金、始良・伊佐地区公立幼稚園協会の負担金の支払い(各1回)	負担金を支払い、会を円滑に運営することに寄与できた。その結果、会が主催する研究会へ参加することができ、幼児教育の内容充実を図ることができた。

事務事業コード	0110050199999901	事務事業名	幼稚園関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各会の負担金は、全国大会総会や県市町村法令外負担金等規制審議会などで決議・承認され、各会ごとに単価を決めているため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の時間で処理をしており、業務にかかる時間を削減することは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	請求書が送付されてきたら、すみやかに支払いの処理をする。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	請求書が送付されてきたら、すみやかに支払いの処理をする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

